

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

							事業番号	263	評価年度	令和7年度事業	
							優先度	A	シート区分	総合計画	
事務事業名							計画	おおたわら国造りプラン			
土地改良事業								計画での位置付け			
担当名	部名		課名		係名		政策	政策3 次代につなぐ賑わいを創生する、魅力と活力あふれる産業のまちづくり		No.	
	産業文化部		農林整備課		農村整備係			3			
予算科目	会計名		款・項・目		事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(16)農業の振興		
	一般会計		06.01.06		0184	01	00				16
事業期間			<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度			(~ 年度)					

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 圃場整備事業実施中の5地区(荒井町島、下深田、中田原、練貫、倉骨)及び圃場整備事業実施に向け推進している3地区(親園鴨内川、高野・上ノ原、赤瀬台鹿畑)
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 土地改良実施要望地区の調査計画事業(農地現状、担い手、権利等の調査)を進めて栃木県営圃場整備事業の実施につなぐことで、農地基盤強化される圃場及び農業用施設の利便性向上と地区担い手を確保し、地区全体の営農環境改善を支援することを目的とする。 荒井町島地区の事業完了後に農園付き住宅分譲地の造成を計画検討し、県外市外からの移住定住を目指す。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 県が行う土地改良事業及び調査計画に対して負担金を支出するほか、事業計画及び採択に必要な地形図作成、換地等調整事業等を実施する。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 土地改良事業により改善された農地及び農業用施設を活用することで、担い手に農地集積拡大の促進と安定的かつ持続可能な農地利用が確保され、地域農業全体の生産基盤強化が図られる。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称		目標値の算出式(又は方法)		目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	対象となる組織数	調査計画事業取組実施地区/取組目標地区	4	地区	
②			対象となる組織数	県営農地整備事業取組地区/取組目標地区	4	地区		
③			練貫地区住宅分譲用地造成事業用地確保面積(非農用地設定面積)		12	ha		
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①	調査計画事業(事業費ベース)	執行累計費/調査計画実施事業費総額	61	%		
		②	県営農地整備事業(事業費ベース)	執行累計費/実施地区事業費総額(調査計画費含む)	59	%		
		③	練貫地区住宅分譲用地造成事業進捗率(事業費ベース)	事業執行累計/総事業費	4	%		

3. 実行(Do)

(1) 事業の実施状況(前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	平成29年度から荒井町島地区、平成30年度から下深田地区、令和元年度から中田原地区、令和5年度から練貫地区、令和6年度から倉骨地区が事業採択されており、面工事が終了した荒井町島地区及び下深田地区は、引き続き補完工事を行うとともに換地処分に向け調整を進める。中田原地区は、面工事を継続中である。練貫地区は、地区界確定後に換地原案作成に着手する。倉骨地区は、地区界確定業務に着手する。各地区に設定されるスケジュールに基づき実施している。 令和7年度から事業実施予定の親園鴨内川地区は、計画樹立に向けた各調査が進められており、令和6年度末までに法手続の完了を目指す。
---	---

(2)備考	圃場整備実施地区 荒井町島地区 61ha(H29-R8) 下深田地区 32ha(H30-R7) 中田原地区 35ha(R1-R8) 練貫地区 84ha(R5-R11) 倉骨地区 46ha(R6-R12) 圃場整備推進地区 鴨内川地区 73ha(R7実施見込み) 高野・上ノ原地区 12ha 赤瀬台鹿畑地区 80ha
-------	--

(3) コスト計算	内容		令和5年度	令和6年度		
			決算額	予算額		
事業費計			110,971	164,159		
	財源内訳	国庫支出金	0	0		
		県支出金	13,493	9,967		
		地方債	0	40,200		
		その他特定財源	0	3,446		
一般財源		97,478	110,546			
(c) コストの対前年比				147.93%		

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	16
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質	達成率 b/a	効率性評価		
							各指標評価	指標全体評価	
①	対象となる組織数	4	地区	4	1	増加指標	100.00	%	a
②	対象となる組織数	4	地区	4	1	増加指標	100.00	%	a
③	練貫地区住宅分譲用地造成事業用地確保面積(中農用地設定面積)	12	ha	12	1	増加指標	100.00	%	a

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質	達成率 d/c	有効性評価		
							各指標評価	指標全体評価	
①	調査計画事業(事業費ベース)	61	%	61	1	増加指標	100.00	%	a
②	県営農地整備事業(事業費ベース)	59	%	59	1	増加指標	100.00	%	a
③	練貫地区住宅分譲用地造成事業進捗率(事業費ベース)	4	%	6	1	増加指標	150.00	%	a

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)		各地区の地理的、地域的条件によって進捗が異なることから、諸課題を的確な把握と解決に向けた支援をすることによって、事業の円滑な遂行を確保する。 倉骨地区は令和7年度着工予定であり、親園鴨内川地区は令和6年度の計画樹立を目標とするほか、高野・上ノ原地区の新規要望に対して事業実施に向けた調査、検討を進めていく。
	前年度からの 改善結果	改善した	各地区の課題等の解決に対して県や地元と協力し、事業の円滑な遂行のための支援を行った。結果、親園鴨内川地区は未相続地の整理見通しがついたため、令和6年度末の採択を目指す。高野・上ノ原地区は事業採択要件にあった地区設定や地元担い手の選定などが進められ、調査計画業務に着手した。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	A	A	荒井・町島地区をはじめ既に圃場整備事業を実施する4地区においては概ね計画的に実施され、倉骨地区の事業採択申請も順調に進められた。親園鴨内川地区においても令和6年度末の事業採択に向け準備が進められている。圃場整備事業を推進している地区においても一定区域や担い手の選定作業を進めており、今後も積極的に事業推進が図られていく見込みである。

5. 今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の 課題等	調査計画地区においては、地権者の参加同意率向上や未相続地の解消など地元推進協議会が中心に活動する必要があるため、支援をしていく必要がある。 練貫地区の地区界確定業務において県外地権者が多く確認作業が遅れており、令和6年度に一部繰越されている。早期完了と換地原案作成業務へ早期移行し、当初スケジュールに基づいた進捗が求められている。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	各地区の地理的、地域的条件などの実情に合わせながら、諸課題の的確な把握と解決に向けた支援を行い、事業の円滑な遂行を確保する。 親園鴨内川地区は令和6年度末の法手続完了を目標とする。赤瀬山鹿畑地区と高野・上ノ原地区の要望に対しては、実施要件や担い手確保に向けた調査計画を実行する。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.22	A	練貫地区は令和5年度に事業採択され、倉骨地区は令和5年度末の計画樹立を目標に法手続が進められた。既に実施している各地区も概ね計画的どおりに進捗しており、また、新規に事業検討を開始した地区もあって事業拡大方向で進んでいることから、評価は良好である。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

		事業番号	124	評価年度	令和7年度事業	
		優先度	B	シート区分	総合計画	
事務事業名	基盤整備促進事業(農道整備)			計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部 名	課 名	係 名		計画での位置付け	No.
	産業文化部	農林整備課	農村整備係		政策	政策3 次代につなぐ賑わいを創生する、魅力と活力あふれる産業のまちづくり
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策
	一般会計	06.01.06	0186	01	00	(16)農業の振興
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		(~	年度)

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対 象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 圃場整備事業により造成された農道に係る受益者等
	目 的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 農道を舗装することにより農作物を安全且つ効率的に搬送ができることで、土地利用型園芸作物の普及促進に寄与することを目的とする。
	手 段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 地元要望を参考とし、農道整備事業の採択要件にあった路線を選定して優位順位を決め、計画的に舗装工事を行う。
	成 果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 農作物の荷痛みの原因となる未舗装道路が減少することで、農作業の時間短縮や品質向上などに寄与し、担い手及び農村地域の経済の活性化を図る。

(2) 指標設定	指 標 内 容		指 標 名 称	目 標 値 の 算 出 式 (又 は 方 法)	目 標 値	単 位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの		① 農道整備延長		865
②						
③						
事業実施による最終的な成果・効果			① 整備済み農道延長		15,166	m
			②			
			③			

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	農道整備事業測量設計業務委託(荒井町島2地区) 農道舗装工事(荒井町島2地区) 第1工区 道路延長500m 幅5m 第2工区 道路延長300m 幅5m
(2)備考	

(3) コスト計算	内 容		令和5年度	令和6年度		
			決算額	予算額		
	事業費計		53,713	40,026		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	30,550		
		地方債	0	14,800		
		その他特定財源	0	0		
一般財源		53,713	-5,324			
(c) コストの対前年比			74.52%			

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体を実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	16
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質	達成率 b/a	効率性評価		
							各指標評価	指標全体評価	
①	農道整備延長	865	m	865	1	増加指標	100.00	%	a
②						算定不可		%	a
③						算定不可		%	

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質	達成率 d/c	有効性評価		
							各指標評価	指標全体評価	
①	整備済み農道延長	15,166	m	15,166	1	増加指標	100.00	%	a
②						算定不可		%	a
③						算定不可		%	

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)	本事業は、国の予算の充当率に左右されるが、予算の範囲内において計画どおりに実施する。	
	前年度からの 改善結果	改善した	必要な事業費の確保に努めた。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	A	A	農道整備に必要な事業費が確保され、また、年度内完了により供用開始された。利用度の高い路線を整備したことにより、地区内の営農効率の向上に寄与している。

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	国庫補助事業で実施するため当初予算の割当てにより、計画どおりに事業が実施できないことがある。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	計画に沿った実施要望に対して国の予算割当てが満額に満たないなど、それぞれの年度の情勢により左右される部分はあるが、予算を確保し必要な工事を実施する。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.22	A	地区の利用度が高い路線が整備され、営農の更なる効果が期待される。補助事業に関する事務や工事現場等の管理についても適切に執行している。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

		事業番号	7		評価年度	令和7年度事業		
		優先度	B		シート区分	総合計画		
事務事業名	多面的機能支払交付金事業					計 画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部 名	課 名	係 名		計画での位置付け			
	産業文化部	農林整備課	農村環境対策係		政策	政策1 豊かな自然と調和する、安らぎある快適な環境のまちづくり		1
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(2)自然環境の保全	
	一般会計	06.01.06	0774	01	00	基本事業		
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度		(令和1		~	令和5	年度)

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対 象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 農家及び非農家、自治会等で構成された地域ぐるみの活動組織
	目 的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 地域全体で、農地、農業用水等の資源や農村環境の保全と質的向上を図ることを目的とする。
	手 段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 農家だけでなく非農家も含めた地域ぐるみの共同活動、向上活動に対する指導、助言及び交付金の交付
	成 果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 農村環境の基盤となる農地、農業用水等の保全向上と、農業の有する多面的機能の維持増進を図る。

(2) 指標設定	指 標 内 容		指 標 名 称		目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	研修会開催回数	実務及び実技研修会の開催	2	回
②			交付金交付件数	申請から実績報告の確認、指導書類提出依頼	52	件	
③							
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①	中間・現地・実績確認検査参加者数	52組織×各4回	208	人	
		②	活動組織数		52	組織	
		③					

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	市内52の活動組織において、農用地、水路、農道等の維持管理を中心に簡易的な施設の補修などを共同作業によって各組織が事業を進めることができた。資源向上活動を行う組織においては、休耕田を活用した花の植栽による景観形成の実施、そばを栽培して地域の住民に振舞うなど、それぞれの活動組織が工夫した取組の実施により地域コミュニティの維持増進も活発に行われた。
(2)備考	

(3) コスト計算	内 容		令和5年度	令和6年度		
			決算額	予算額		
事業費計			240,329	242,439		
財 源 内 訳	国庫支出金		0	0		
	県支出金		179,986	181,412		
	地方債		0	0		
	その他特定財源		0	0		
	一般財源		60,343	61,027		
(c) コストの対前年比				100.88%		

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体を実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	15
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質	達成率 b/a	効率性評価		
							各指標評価	指標全体評価	
①	研修会開催回数	2	回	1	1	増加指標	50.00	%	d
②	交付金交付件数	52	件	52	1	増加指標	100.00	%	a
③						算定不可		%	

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質	達成率 d/c	有効性評価		
							各指標評価	指標全体評価	
①	中間・現地・実績確認検査参加者数	208	人	208	1	増加指標	100.00	%	a
②	活動組織数	52	組織	52	1	増加指標	100.00	%	a
③						算定不可		%	

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)	県内、全国でも同様の事業が実施されているので、さまざまなアイデアあふれる活動を調査研究し、大田原市の活動組織にフィードバックしていきたい。							
	前年度からの 改善結果	改善した	交付金の利用拡大及び有効活用を目的とした技術研修会を市内だけに留まらず那須地区及び塩谷地域の活動組織からの参加者も募り開催し、簡易的な補修工事の事例や補修資材の紹介を行った。						
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等						
	C	A	市内52の活動組織において、適正に農用地、水路、農道等の保全と維持管理を図ることができている。新型コロナウイルス感染症の影響により活動停滞の延伸が懸念されたが、活動内容がコロナ禍前の状況に戻りつつあり、各組織において一定の成果が得られた。遊休農地の発生を抑制し農村環境の保全や地域コミュニティの維持に貢献することができた。また、広い範囲から参加者を募り技術研修会を開催し、技術の向上と他地域との交流を図ることができた。						

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	(1) 大部分の活動組織において、活動期間の終期を迎えた。1組織を除いて、新たな活動計画書を作成し、今後5年間も活動を継続することとなった。活動を継続する活動組織も後継者の確保や取組の維持といった課題を抱えている。 (2) 農業者人口の減少もあり、活動組織の後継者不足は避けて通れない課題である。 (3) 事務処理について支援が必要と思われる活動組織も見受けられるため、市協議会への事務委託の推奨や情報提供を継続していきたい。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	(1) 広域化や事務委託の推進と情報提供等の支援 (2) 他自治体の活動組織の先進事例や取組等の調査及び、活動組織への情報提供

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.22	A	各組織の工夫と事務局の支援によって活動を展開し、地域ぐるみでの農用地、水路、農道等の保全は十分に達成されている。 農村部の高齢化により、組織の活動や事務手続など担い手の確保が厳しい状況になっていくと予想されることから、組織の活動に対して、引き続き手厚い支援を行うとともに、事務の効率化や参加地域の拡大の可能性について検討すること。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

事務事業名		市有林管理事業				事業番号	129	評価年度	令和7年度事業	
担当名		部 名	課 名	係 名		優先度	B	シート区分	総合計画	
予算科目		会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(17)林業の振興		
事業期間		□単年度 □複数年度				()		~		年度
計画		おわたわら国造りプラン				No.				
目的		産業文化部	農林整備課	林業振興係		政策	政策3 次代につなぐ賑わいを創生する、魅力と活力あふれる産業のまちづくり			3
手 段		一般会計	06.02.01	0193	01	00	基本事業			
成果		森林資源の循環活用を図ることで、国土の保全、水源のかん養、地球温暖化防止など、多面的な機能を有する森林環境の健全で持続的な保全に繋がる。								

2. 計画(Plan)

計画内容	対 象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 市有林及び分収造林
	目 的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 間伐や下刈り等により、市有林及び分収造林の適正な保全管理を行うとともに、伐期を迎えた立木を計画的に伐採・販売することで、適正な森林資源の循環活用を図ることを目的とする。
	手 段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 森林経営に必要な作業全般(立木の伐採、造林、保育その他の森林施業並びに販売方針の作成及び森林保護)を大田原市森林組合に委託して実施する。
	成 果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 森林資源の循環活用を図ることで、国土の保全、水源のかん養、地球温暖化防止など、多面的な機能を有する森林環境の健全で持続的な保全に繋がる。

指標設定	指 標 内 容	指 標 名 称	目 標 値 の 算 出 式 (又 は 方 法)	目 標 値	単 位
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	① 災害の無い市有林		14	箇所
		②			
		③			

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	市有林(中山(北野上)・堀之内(黒羽運動公園)・上の山(山の手2丁目)・牛首利(鹿畑)、花塚(佐久山)・大沢裏(福原)・新廟所(佐久山)・荻野目(荻野目)・山王(福原))の下刈りを実施し、適正な管理を行うとともに一部市有林において、経費削減のため下刈回数及び面積を縮減した。 また、素材生産業務として、中山地区の市有林4.67haを皆伐し、森林資源の循環活用を行った。
(2)備考	

(3) コスト計算	内 容		令和5年度	令和6年度		
			決算額	予算額		
内 訳	事業費計		23,092	43,066		
	財 源	国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	23,085	43,066		
	一般財源	7	0			
(c) コストの対前年比			186.50%			

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体を実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	16
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	下刈り等管理面積	15	13	1	増加指標	84.90 %	b	b
②					算定不可	%		
③					算定不可	%		

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	災害の無い市有林	14	14	1	増加指標	100.00 %	a	a
②					算定不可	%		
③					算定不可	%		

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)	適正な伐期を既に迎えている市有林があるので、目的に合わせ主伐や間伐を検討していく。また市有林の現地確認を行い、それぞれに現況に沿った適切な施業を委託する。							
	前年度から の改善結果	改善した	大田原市森林組合に委託し、適正な伐期を迎えた立木の皆伐や、造林、育林を行うことで、健全な森林環境の保全に努めた。						
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等						
	A	A	豊富な知識と経験を有する大田原市森林組合に森林経営に伴う施業を委託することで、適正な伐期を迎えた立木の伐採や健全な森林環境を維持する上で必要な間伐、造林、育林等が適切に実施されている。						

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	健全な森林環境の継続的な維持に繋げるため、長期的な森林経営を視野に入れた施業管理が必要となる。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	委託先である大田原市森林組合のほか、営林委員会の意見も踏まえた施業計画を定め、適正な森林環境の保全と森林資源の循環活用に取り組む。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.22	A	多面的機能を有する森林環境の適正な保全管理は必要不可欠であり、継続的に実施されることが求められる。そのため、豊富な知識と経験を有する大田原市森林組合に森林経営に伴う施業を委託することで、適正な伐期を迎えた立木の伐採や健全な森林環境を維持する上で必要な間伐、造林、育林等が適切に実施されているものと考えられる。

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	16
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	巡回	12	12	1	増加指標	100.00 %	a	a
②					算定不可	%		
③					算定不可	%		

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	林道無事故日数	365	365	1	増加指標	100.00 %	a	a
②					算定不可	%		
③					算定不可	%		

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)	中長期的な修繕見通しも兼ねた現地の状況把握を巡回と併せて行う。		
	前年度から の改善結果	改善した	定期的な巡回を行うことで林道各路線の現状を把握し、路面や構造物の傷み具合に合わせた中長期的な補修の見通しを立てることができた。	
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等	
	A	A	定期的な巡回に加え、大雨や台風通過後には必ず巡回を実施し、小破修繕等適切な管理を行った。 林道が安全に通行できるよう維持管理していくために必要な事業である。	

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	開設から20年以上経過している林道については、経年劣化により路面や構造物の破損が多くなることが懸念される。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	林道各路線において中長期的な維持管理を継続できるよう、今後も適宜巡回を行い、現地の状況把握に努めていく。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.22	A	定期的な巡回により、各林道の状況把握に努め、路面補修や草刈り等、適切な対応ができています。また、大雨や台風発生後には必ず巡回を行うことにより、二次災害の発生防止等に繋がっている。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

		事業番号	132	評価年度	令和7年度事業		
		優先度	B	シート区分	総合計画		
事務事業名	とちぎの元気な森づくり市町村交付金事業					計画	おおたわら国造りプラン
担当名	部名	課名	係名			政策	No.
	産業文化部	農林整備課	林業振興係				
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	2
	一般会計	06.02.01	0782	01	00	(2)自然環境の保全 基本事業	
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度		(平成30 ~ 令和9 年度)			

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対 象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 野生獣が出没するおそれのある田畑の周辺や通学路に隣接している森林
	目 的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 里山林の価値を活かした整備や住宅地や通学路周辺の安全・安心の確保、野生獣を人里に近付けないようにするため、里山林整備を支援することを目的とする。
	手 段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 森林の藪払いを行い、見通しを良くすることで緩衝帯の機能を持たせ、野生獣が人里に侵入することを防ぐ活動を行う団体に対して、活動に係る経費の補助(5年を限度)を行う。
	成 果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 農作物への被害を軽減するとともに、周辺住民の安全確保に繋がる。

(2) 指標設定	指 標 内 容		指 標 名 称	目 標 値 の 算 出 式 (又 は 方 法)	目 標 値	単 位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	活動団体の協力		16
②						
③						
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①	実施面積		205	ha
		②				
		③				

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	令和5年度に交付金事業制度の見直しが行われ、過去に里山整備をした箇所でも令和9年度まで管理事業として1ha当たり5万円の交付金が受けられるようになったため、令和4年度までと同様に事業を継続できるようになった。 しかし、活動団体構成員の高齢化により、実施面積を維持することが難しいといった相談が増え、令和5年度当初に16団体から15団体に減少した。
(2)備考	

(3) コスト計算	内 容		令和5年度	令和6年度		
			決算額	予算額		
事業費計			9,935	11,128		
財 源 内 訳	国庫支出金		0	0		
	県支出金		9,892	11,070		
	地方債		0	0		
	その他特定財源		0	0		
	一般財源		43	58		
(c) コストの対前年比				112.01%		

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	16
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	活動団体の協力	16	15	1	増加指標	93.80 %	a	a
②					算定不可	%		
③					算定不可	%		

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	実施面積	205	201	1	増加指標	97.90 %	a	a
②					算定不可	%		
③					算定不可	%		

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)		管理が行われていない里山に対し、活動団体に事業内容を説明し整備するよう促す。 市による広報活動を行い、活動団体が構成員の勧誘を行いやすい環境をつくる。
	前年度から の改善結果	検討中	活動団体に対し、聴き取り調査を行ったが、新規の構成員の勧誘は難しいとのことであった。引き続き、活動が継続できるようにサポートをしていく。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	A	A	・活動団体が適正に事業を実施できるようサポートを行うことで、事業を円滑に完了することができた。 ・新たに1地区で新規事業を実施することができ、周辺の獣害対策の一助となった。

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・本来、所有者負担で管理すべき森林を県の補助事業を活用して管理を行うため、里山の維持管理において有効な事業であるが、主な構成員である農業従事者の減少や高齢化により活動団体の維持が難しくなっている。 ・県補助金は令和9年度で終了することから、その後も継続した市の金銭支援を行うべきか検討を要す。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	事業が適正に行われるように指導を行う。 また、森林の所有者負担の軽減が図れることから、地域の意向があれば新規の事業地も選定する。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.22	A	活動団体が里山林の敷払いを円滑に実施することができ、獣害対策に繋げることができている。 また、地域が必要を感じて事業を実施しようとする機運が高まらないと新規地区として活動することは難しい。 今後は、獣害対策のほかにも家裏の支障木や枝の越境に悩む地域にも間口を広げ、周辺地域と連携して事業に取り組める環境づくりをサポートしていく。 また、引き続き既存団体が継続して活動できるようにサポートしていく。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

		事業番号	8		評価年度	令和7年度事業	
		優先度	B		シート区分	総合計画	
事務事業名	有害鳥獣対策事業				計 画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部 名	課 名	係 名			計画での位置付け	No.
	産業文化部	農林整備課	農村環境対策係		政策	政策1 豊かな自然と調和する、安らぎある快適な環境のまちづくり	1
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(2)自然環境の保全
	一般会計	06.02.01	0872	01	00	基本事業	
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		(令和4 ~ 令和4 年度)				

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対 象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 金田、親園、野崎、佐久山、湯津上、黒羽、川西、両郷及び須賀川地区の農作物生産者
	目 的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 野生鳥獣による農作物への被害防止を目的とする。
	手 段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 市及び各自治会が主体となり、国、県、市の補助制度を活用し、有害鳥獣の防除及び駆除を行う。
	成 果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 野生鳥獣による農作物被害が減少する。

(2) 指標設定	指 標 内 容		指 標 名 称	目 標 値 の 算 出 式 (又 は 方 法)	目 標 値	単 位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	有害鳥獣の捕獲・駆除(イノシシ)	捕獲駆除実績	200
②			有害鳥獣の捕獲・駆除(鳥類)	捕獲駆除実績	600	羽
③			有害鳥獣被害対策の啓発	広報活動等(広報・HP記事掲載)	2	回
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①	農作物被害金額の減少	被害アンケート調査	10,000	千円
		②	防護柵等補助金の交付	受付件数	30	件
		③				

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	豚熱の影響により減少していたイノシシの捕獲数が令和4年度から徐々に増加している。捕獲頭数に比例して農作物への被害も増加しており、生息数も同様であると推測される。毎年5月に実施している鳥類の駆除については、地元猟友会協力のもと10日間実施し、昨年度を若干下回る結果であった。ハクビシンは捕獲頭数は横ばいで、昨年度初めて生体が捕獲されたアライグマについては、令和5年度の捕獲頭数は5頭であった。タヌキは今年度になって捕獲頭数が急激に増加しているが、本市の鳥獣対策制度が浸透したことも要因の一つであると考ええる。また、今年度初めてニホンジカが捕獲された。
(2)備考	

(3) コスト計算	内 容		令和5年度	令和6年度		
			決算額	予算額		
	事業費計		8,480	14,145		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0		
		県支出金	1,178	1,170		
		地方債	0	0		
その他特定財源		0	0			
一般財源		7,302	12,975			
(c) コストの対前年比			166.80%			

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体を実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	15
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価		
		単位					各指標評価	指標全体評価	
①	有害鳥獣の捕獲・駆除(イノシシ)	200	頭	180	1	増加指標	90.00 %	a	a
②	有害鳥獣の捕獲・駆除(鳥類)	600	羽	597	1	増加指標	99.50 %	a	
③	有害鳥獣被害対策の啓発	2	回	4	1	増加指標	200.00 %	a	

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価		
		単位					各指標評価	指標全体評価	
①	農作物被害金額の減少	10,000	千円	5,076	2	減少指標	100.00 %	a	d
②	防護柵等補助金の交付	30	件	9	1	増加指標	30.00 %	d	
③						算定不可	%		

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)		豚熱の蔓延により、野生イノシシの活動が停滞しているが、引き続き生息活動に注視し対策を講じていく。また、ハクビシンやアライグマの被害についても効率的な捕獲駆除ができるよう調査研究を進めていく。
	前年度から の改善結果	改善した	豚熱の影響により、減少していた野生イノシシであるが、駆除活動を継続して実施したことにより、個体数の増加抑制に寄与したと考える。 ハクビシンやアライグマ、タヌキの小動物については、箱わなの貸出しや実施隊による駆除により、農作物被害をもたらす鳥獣の捕獲頭数が増加した。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	C	A	野生イノシシの捕獲頭数を増加させることができた。小動物についても、箱わなの貸出しや実施隊による駆除、普及啓発活動により、農作物被害による鳥獣対策制度が市民に浸透し捕獲頭数を増加させた。防護柵の等の補助金の交付件数が目標に達しなかったことについては、一時的な頭数の減少が要因と考える。

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	<ul style="list-style-type: none"> 豚熱の影響により減少していた野生イノシシが、再び増加してきている。農作物の被害や豚熱の養豚場への感染拡大防止が必要である。 ハクビシンやアライグマ、タヌキの小動物の被害対策についての普及啓発及び地域住民の防除意識の啓発の必要がある。 サギ被害への直接的な対策の効果検証が未実施である。 有害鳥獣被害対策従事者の高齢化や後継者不足が顕著である。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	<ul style="list-style-type: none"> 野生イノシシの捕獲を継続して実施する。 ハクビシンやアライグマ、タヌキの小動物の被害対策として、箱わな貸出制度を周知する。 地域住民の防除意識の向上に向けた普及啓発活動を実施する。 サギ被害の直接的な対策の効果検証を実施する。 有害鳥獣被害対策従事者の後継者育成につながるような施策を検討する。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.22	A	地元猟友会や鳥獣被害対策実施隊の活動により、市内の農作物被害は、減少傾向にあり、今後も地元猟友会、鳥獣被害対策実施隊と良好な関係を維持し、生産者及び関係機関と連携しながら有害鳥獣対策に努めること。有害鳥獣の捕獲及び駆除を担う狩猟者の高齢化や後継者不足にも着目し対策を検討すること。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

事務事業名		森林環境整備促進事業費				事業番号	284	評価年度	令和7年度事業
担当名		部名	課名	係名		優先度	A	シート区分	総合計画
予算科目		会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	No.	
事業期間		□単年度 □複数年度 (令和元年度 ~ 年度)				計画	おおたわら国造りプラン		
		産業文化部	農林整備課	林業振興係		政策	政策3 次代につなぐ賑わいを創生する、魅力と活力あふれる産業のまちづくり		3
		一般会計	06.02.01	0918	01	00	基本事業	(17)林業の振興 17	

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づく、間伐等の「森林の整備に関する施策」と人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林の整備の促進に関する施策」
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 森林の有する公益的機能は、地球温暖化防止のみならず、国土の保全や水源のかん養等、国民に広く恩恵を与えるものであり、適切な森林の整備等を進めていくことが必要である一方で、所有者や境界が分からない森林の増加、担い手の不足等が大きな課題となっていることから、適切な森林整備ができるよう林業経営体制を整えていくことを目的とする。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 ・森林経営管理事業による森林整備の実施 ・新規林業就労者の雇用促進と資格取得による人材育成の支援 ・森林教室等の環境教育イベント開催への支援 ・木材利用の普及啓発を目的とした公共施設等への木製品の設置
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 事業内容が充実してきており、適切な森林整備の一助となっている。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称		目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	森林経営管理事業の実施			1
②			調査の実施			1	箇所
③							
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①					
		②					
		③					

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	・森林境界が明確な地区をモデル地区に選定し、森林経営管理事業を実施した。それにより、一連の作業手順や課題等の把握に繋がり、境界が明確でない地区における事業実施についても見通しを立てることができた。 ・森林経営管理事業を更に進めるため、森林所有者に対して、電話による制度説明と意向調査を実施した。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容		令和5年度	令和6年度		
			決算額	予算額		
事業費計			65,615	101,749		
財源内訳	国庫支出金		0	0		
	県支出金		0	0		
	地方債		0	0		
	その他特定財源		65,614	69,265		
	一般財源		1	32,484		
(c) コストの対前年比				155.07%		

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	16
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質	達成率 b/a	効率性評価		
		単位				各指標評価	指標全体評価	
①	森林経営管理事業の実施	1	1	1	増加指標	100.00	%	a
②	調査の実施	1	2	1	増加指標	200.00	%	a
③					算定不可		%	

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質	達成率 d/c	有効性評価		
		単位				各指標評価	指標全体評価	
①					算定不可		%	
②					算定不可		%	
③					算定不可		%	

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)	制度実施においては森林施業に精通した者の雇用など体制づくりに取り組むことが必須であり、制度対象となる森林について、どのように実施していくかの方針を定める必要性がある。						
	前年度から の改善結果	改善した	・林業事業者がすでに実施している経営計画を聴き取り、計画に含まれている森林を確認したことで、新たに森林経営管理事業に繋げるべき森林の抽出ができ、事業内容の精度が向上した。 ・対象となる森林所有者に対して、通知だけでなく直接電話等で意向確認を行うことで、より所有者の心情に寄り添った事業実施に繋げることができた。					
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等					
	—	A	森林の境界が明確であれば、森林経営管理事業が実施可能であることを確認できたことは、大きな成果となった。林業事業者等の要望を受け、森林整備に必要な新たな補助制度を創設したことで、更なる森林経営の支援に繋げることができた。市産出材を利用した木材利用の普及啓発事業として、市内保育施設に木製品を設置したことで、木材の消費拡大と子どもたちが木製品と触れ合う機会を創出し、好評を得た。					

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・森林経営管理事業を実施する上で、森林境界の明確化は必須となるが、所有者自身も認知していない等の課題があるため、円滑な事業実施に向けた対策が必要である。 ・森林整備を促進するためには、新規就労者雇用支援、高性能林業機械の導入、木材の搬出コストの経費削減、木材需要の拡大等が課題となるため、森林環境譲与税を有効活用した取組が一層重要となる。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	<ul style="list-style-type: none"> ・森林整備における必要な支援を見極めて、新たな事業の創設を検討していく。 ・森林経営管理事業については、実施可能な地区を選定し、計画的な実施に繋がられるよう取組方針を定める必要がある。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.22	A	森林経営管理事業のほかに、森林整備に必要な支援として新たな補助制度の創設や木材利用の普及啓発事業として市内保育施設に木製品を設置するなど、新たな事業を展開することができた。しかし、林業情勢にはまだまだ課題があるため、森林環境譲与税を活用して効果的に事業を展開していく必要がある。